

平成17年度豊島区外部評価委員会報告 改善計画

担当課	生活産業課
法人名	財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター

外部評価委員会の意見

中小企業の多い豊島区においては、中小企業対策は重視すべき政策分野に違いない。また、サービスセンターで行われている事業には、確かに中小企業の振興に寄与する側面も否定できない。しかしながら、会員数が減少していることは致命的と思われる。サービス内容とその供給形態には抜本的な見直しが欠かせないではないか。

会員数の減少は、サービス内容がニーズにあっていないことがその理由の全てではない。すなわち、中小企業の従業員そのものが減っていることもその一因と考えられる。そして、会員の年齢構成をみると、これからも現会員の退会等により会員数がさらに減少することが見込まれる。新規会員数の伸びが振るわない原因として会員の負担感が大きいことが指摘されているが、同種のサービスを営業内容とする民間企業もあることから、柔軟なサービス供給方法を検討することが必要と思われる。

改善計画

- 国庫補助は、暫定措置期間を経て、平成20年度に終了する。区は、これに連動して、補助金の見直しを図り、自立化を推進するよう要請している。このため、区と法人は併行して、自立化に向けた最適会員数、相応する事業内容及びその規模を想定して、これらを根拠に財政規模、組織体制を試算し、区補助金を検討する。さらに、新たに多様なサービスの実施し、収益事業を柔軟に行える法人格への移行を検討する。これらを踏まえた計画を平成17年度中に策定する。

実施の時期	平成17年度中に実施
-------	------------